

平成30年度 経営評価報告書

(平成29年度決算分)

公益財団法人 しまね海洋館

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

平成30年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益財団法人しまね海洋館		理事長 島田 一嗣		浜田市久代町1117番地2	
		(任期) H29.6.29~H31.6評議員会			
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
H25.4 (H9.4)	整備法第44条	しまね暮らし推進課	H30.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)	
基本財産の状況[千円]※H30.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H30.3.31現在		
合計額	100,000	100.0%	合計額	467,303	
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	-	
債務保証の状況[千円]※H30.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額		0.0%			
設立目的					
島根県が設置する「島根県立しまね海洋館」の管理運営を通じ、多くの人々が日本海の自然や生態とふれあい、楽しく過ごす場を創造し、賑わいの創出や新たな民間活動の誘発により、地域の活性化に寄与するとともに、水族の保護、保全を含めた海洋自然の大切さについての普及啓発に努めていく。					
主な事業内容					
1 島根県が設置する「しまね海洋館」の管理運営事業 2 水族の収集、飼育及び展示に関する事業 3 水族に関する調査研究事業 4 水族に関する知識の普及啓発事業 5 水族の保護及び保全の研究に関する事業 6 しまね海洋館及び水族に関する広報宣伝事業					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	13	13	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
合計	1	1	0	21	21	0	22	22	0
H29年度会議開催数	理事会等		5回	評議員会等		3回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	西部県民センター所長、浜田県土整備事務所所長、県立少年自然の家所長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	22	23	▲1		経営課:▲1名
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	20	20	0		
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	1	0	1		接客:1名
うち県OB職員	0	0	0		
計	43	43	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
9人	7,239,800	0	7,239,800	35,114	7,274,914
常勤					
1人	7,014,800	0	7,014,800	35,114	7,049,914
(1人当り)	7,014,800	0	7,014,800		
非常勤					
8人	225,000	0	225,000	0	225,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤					
0人	0	0	0	0	0
計(①+②)					
9人	7,239,800	0	7,239,800	35,114	7,274,914
常勤					
1人	7,014,800	0	7,014,800	35,114	7,049,914
非常勤					
8人	225,000	0	225,000	0	225,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
22人	85,688,865	12,399,175	29,554,335	21,947,370	149,589,745
(1人当り)	3,894,948	563,599	1,343,379		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
0人	0	0	0	0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
計(①+②)					
22人	85,688,865	12,399,175	29,554,335	21,947,370	149,589,745

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※
※
※
※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理業務				
目的及び内容	①人事・経営管理業務 ②予算管理業務 ③経営(運営)計画業務 ④県との施策調整業務 ⑤理事会・経営委員会 ⑥飲料自販機・ロイヤリティ管理業務 ⑦その他一般的施設運営業務 など				
目標(値)	—				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	55,396,303	54,351,160	56,783,283	59,298,495	
事業費	28,943,849	27,133,003	27,320,941	30,484,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	10,393,815	10,393,815	10,393,815	10,393,815
	うち県分	10,393,815	10,393,815	10,393,815	10,393,815
	(上記のうち指定管理料)	10,393,815	10,393,815	10,393,815	10,393,815
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	268,000	268,000	289,783	9,000
	使用料・入場料等	18,282,034	16,471,188	16,437,343	20,081,185
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	200,000	0
人件費	26,452,454	27,218,157	29,462,342	28,814,495	
職員別内訳	役員、評議員	5,174,347	5,155,230	5,239,940	5,339,600
	正規職員、その他職員	21,278,107	22,062,927	24,222,402	23,474,895

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・平成25年4月1日より、「公益財団法人」に移行した。</p> <p>・公益法人の運営や館内水槽等修繕工事などを含めた諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図り、理事会・評議員会等に諮りながら効果的に財団運営業務を行うことが出来た。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務			
目的及び内容	①施設・設備のメンテナンス ②施設の維持・修繕工事 ③光熱水費 など			
目標(値)	省エネ法に基づく「エネルギー原単位(原油換算値/床面積)」を150以下に抑える			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	150.0	150.0	150.0
	実績値	141.5	145.1	128.2

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	241,257,456	240,332,815	239,263,937	244,381,836	
事業費	219,252,606	217,445,583	221,970,970	226,304,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	70,861,879	76,286,514	169,749,270	76,089,954
	うち県分	70,861,879	76,286,514	169,749,270	76,089,954
	(上記のうち指定管理料)	70,861,879	76,286,514	169,749,270	76,089,954
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	148,390,727	141,159,069	52,221,700	150,214,046
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	22,004,850	22,887,232	17,292,967	18,077,836	
職員別内訳	役員、評議員	691,192	694,961	704,991	714,800
	正規職員、その他職員	21,313,658	22,192,271	16,587,976	17,363,036

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・光熱水費について、改修工事に伴い本館シロイルカプールなどの稼働がなかったため、使用量が大幅に減少し、それに伴いエネルギー原単位が低下した。しかし、使用量が減ったものの、再生可能エネルギー賦課金などの単価が増加しており、金額ベースでは昨年と変わらない料金となっている。</p> <p>・施設及び設備のメンテナンスについて、昨年度に引き続き効率的な運営が出来た。</p> <p>・設備等の維持・修繕に関して、島根県と調整を図りながら展示水槽の改修工事を行った。今後も増加が予想される修繕工事についても同様に修繕計画を立て、島根県と調整を図りながら実施していきたい。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	集客・来場者対策事業				
目的及び内容	①接客業務 ②送客誘致業務 ③広告宣伝業務 ④来場者対策業務 ⑤集客対策等調査検討業務 など				
目標(値)	総入館者目標人数の達成				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	380,000人	377,000人	307,650人※	400,000人
	実績値	373,833人	357,772人	288,357人	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	101,041,912	108,159,205	112,211,495	112,596,042	
事業費	50,544,658	52,218,733	61,962,828	55,377,000	
財源内訳	補助金・負担金	527,500	0	200,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	17,323,025	17,323,025	37,297,418	17,323,025
	うち県分	17,323,025	17,323,025	37,297,418	17,323,025
	(上記のうち指定管理料)	17,323,025	17,323,025	17,323,025	17,323,025
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	32,694,133	34,895,708	24,465,410	38,053,975
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	50,497,254	55,940,472	50,248,667	57,219,042	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	50,497,254	55,940,472	50,248,667	57,219,042

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>・本館シロイルカプール全面改修のため、パフォーマンスをGW明けから春先まで約10ヶ月休止せざるを得ない中での運営となったが、広報による周知や入館料の引き下げ対応などにより、大きなクレームなく運営を行うことができた。</p> <p>・当初は指定管理申請ベースの目標としていたが、パフォーマンス休止による影響を加味した目標に変更</p> <p>・集客対策(魅力アップ)事業を実施した。</p> <p>◎飼育の日イベント: ペンギン飼育体験やサメの餌やり体験などを実施した(4/19.22.23)</p> <p>◎ゆったり親子の会、ファンクラブの日の開催など(通年)</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	水族収集・飼育・展示事業			
目的及び内容	①海獣類の飼育・展示業務 ②魚類の飼育展示業務 ③調餌作業 など			
目標(値)	飼育種・点数(400種10,000点)の達成			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	400種・10,000点	400種・10,000点	400種・10,000点
	実績値	422種・11,574点	436種・10,541点	476種・11,058点

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)
コスト	161,166,808	163,355,677	154,681,720	162,238,695
事業費	60,095,633	59,681,563	49,890,652	53,701,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	13,539,641	16,602,801	14,212,309
	うち県分	13,428,144	16,475,562	14,117,701
	(上記のうち指定管理料)	13,032,000	13,032,000	13,032,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0
	使用料・入場料等	46,555,992	43,078,762	35,678,343
	借入金	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	
人件費	101,071,175	103,674,114	104,791,068	108,537,695
職員別内訳	役員、評議員	691,192	694,961	704,991
	正規職員、その他職員	100,379,983	102,979,153	104,086,077

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>【飼育・展示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニアクアリウムで季節水槽展示(各月) ・飼育の日イベント実施(4/19.22.23) ・「オオサンショウウオ」の幼体を期間限定で展示 <p>など</p> <p>【研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストランディング調査(鯨類・ウミガメ等) <p>【収集・繁殖】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オウサマペンギン孵化(8/4) ・「ミナミアカヒレタビラ」「インドジョウ」保護 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/20~8/31 シロイルカリングタイム実施(1日2回) ・お食事タイム、ペンギンパレードの実施 		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習交流事業			
目的及び内容	①ボランティアの育成・支援事業 ②調査研究事業(海洋生物の漂着調査等) ③主催スクール事業 ④各種教育活動(学校団体等受け入れ等) ⑤教育プログラム作成及び情報発信活動 ⑥特別企画展事業 ⑦地域交流事業(地域交流イベント実施・地元振興イベント支援)			
目標(値)	主催スクール事業の開催回数			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	35	35	35
	実績値	36	36	38

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	38,324,207	45,472,774	33,756,279	39,459,933	
事業費	7,346,137	13,250,113	7,192,775	12,904,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	9,280,000	0	
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	1,907,122	1,907,122	1,907,122	1,907,122
	うち県分	1,907,122	1,907,122	1,907,122	1,907,122
	(上記のうち指定管理料)	1,907,122	1,907,122	1,907,122	1,907,122
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	5,439,015	2,062,991	5,285,653	10,996,878
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	30,978,070	32,222,661	26,563,504	26,555,933	
職員別内訳	役員、評議員	691,192	694,961	704,991	714,800
	正規職員、その他職員	30,286,878	31,527,700	25,858,513	25,841,133

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・主催スクール事業として「サマースクール」「日曜講座」「海の生き物教室」等を合計7種、計38回開催した。 ・環境教育における「ESD推進」のための実践拠点施設支援事業として、研修会等を企画・実践した。 ・特別企画展を3回実施した。①「島根のどってOK!!!!～隠岐ユネスコ世界ジオパーク～」(春～秋) ②「幸せをお届け! シロイルカ写真展」(秋～冬)③「ヤド、カリー?」(春～GW) ・夏季には小中学生を対象とした「わんぱく探検隊」を冬場には一般の方も対象とした「みんなの知らないアクアスツアー」というバックヤードツアーを開催した。 ・地域交流イベント「アクアス春祭り」を開催した。(約1万人の来園者) ・福祉週間(児童・敬老・障がい者)の無料開放を実施(減免人数: 5,420人、減免額4,287千円) 	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
総コスト	597,186,686	611,671,631	596,696,714	617,975,000	
事業費	366,182,883	369,728,995	368,338,166	378,770,000	
財源内訳	補助金・負担金	527,500	9,280,000	200,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	114,025,482	122,513,277	233,559,934	118,855,916
	うち県分	113,913,985	122,386,038	233,465,326	118,745,916
	(上記のうち指定管理料)	113,517,841	118,942,476	212,405,232	118,745,916
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	268,000	268,000	289,783	9,000
	使用料・入場料等	251,361,901	237,667,718	134,088,449	259,905,084
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	200,000	0
人件費	231,003,803	241,942,636	228,358,548	239,205,000	
職員別内訳	役員、評議員	7,247,924	7,240,114	7,354,914	7,484,000
	正規職員、その他職員	223,755,879	234,702,522	221,003,634	231,721,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	72,428,084	72,428,084	72,428,084	72,428,084
	うち県分	72,428,084	72,428,084	72,428,084	72,428,084
	(上記のうち指定管理料)	72,428,084	72,428,084	72,428,084	72,428,084
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	158,575,719	169,514,552	155,930,464	166,776,916
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	0	0	0	0
総コストの財源内訳	補助金・負担金	527,500	9,280,000	200,000	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	186,453,566	194,941,361	305,988,018	191,284,000
	うち県分	186,342,069	194,814,122	305,893,410	191,174,000
	(上記のうち指定管理料)	185,945,925	191,370,560	284,833,316	191,174,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	268,000	268,000	289,783	9,000
	使用料・入場料等	409,937,620	407,182,270	290,018,913	426,682,000
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	0	0	200,000	0	
総コスト(財源内訳の計)	597,186,686	611,671,631	596,696,714	617,975,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 資産				
流動資産	a	131,547,147	120,264,257	160,001,058
現金・預金	b	108,091,969	83,731,511	19,734,080
その他の流動資産	c	23,455,178	36,532,746	140,266,978
固定資産	d	648,021,852	640,720,180	597,004,154
基本財産	e	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産以外の固定資産	f	548,021,852	540,720,180	497,004,154
うち特定資産	g	163,937,688	168,413,070	164,930,306
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		54,330,034	42,515,980	32,062,718
無形固定資産		0	0	0
投資等		329,754,130	329,791,130	300,011,130
資産計	h	779,568,999	760,984,437	757,005,212
II 負債				
流動負債	i	41,495,498	48,921,523	63,172,111
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	41,495,498	48,921,523	63,172,111
固定負債	m	112,087,688	116,563,070	126,530,306
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	112,087,688	116,563,070	126,530,306
負債計	q	153,583,186	165,484,593	189,702,417
III 正味財産・資本				
基本金	r	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	525,985,813	495,499,844	467,302,795
当期正味財産・資本増減	u	▲ 16,708,208	▲ 30,485,969	▲ 28,197,049
準備金・前期繰越等	v	542,694,021	525,985,813	495,499,844
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	625,985,813	595,499,844	567,302,795
負債と正味財産・資本の合計	y	779,568,999	760,984,437	757,005,212

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
正味財産				
指定正味財産	①	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち基本財産への充当額	②	100,000,000	100,000,000	100,000,000
うち特定資産への充当額	③	0	0	0
一般正味財産	④	525,985,813	495,499,844	467,302,795
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	51,850,000	51,850,000	38,400,000
正味財産計	⑦	625,985,813	595,499,844	567,302,795

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	597,004
基本財産	b	100,000
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	100,000
基本財産以外の固定資産	f	497,004
有形固定資産	g	32,063
無形固定資産	h	0
投資等	i	464,941

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	1,454	財産を利用して水族館運営事業を実施する
構築物	1,466	財産を利用して水族館運営事業を実施する
建物付属設備	207	財産を利用して水族館運営事業を実施する
什器備品	26,975	財産を利用して水族館運営事業を実施する
少額備品	1,961	財産を利用して水族館運営事業を実施する

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
特定資産 退職給付引当資産	126,530	職員の退職給付引当資産として
特定資産 減価償却引当資産	38,400	財団所有備品類の更新費として
リサイクル預託金	11	公用車のリサイクル料金として
運用財産 投資有価証券	100,000	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する
運用財産 長期定期預金	200,000	財産の運用益及び財産の一部を利用して水族館運営事業を実施する

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	580,676,785	581,279,274	568,580,667
基本財産運用益	ア	268,000	268,000	289,783
特定資産運用益	イ	0	0	0
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	391,488,194	374,674,565	260,769,942
補助金収益	オ	527,500	9,310,000	272,500
うち県からの補助金	カ	0	0	72,500
受託等収益	キ	186,453,566	194,911,361	305,988,018
うち県からの受託等収益	ク	186,342,069	194,814,122	305,893,410
うち指定管理料	ケ	185,945,925	191,370,560	284,833,316
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	1,939,525	2,115,348	1,260,424
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	1,161,198	1,132,981	593,933
経常費用	②	597,186,686	611,590,631	596,696,714
事業費	ソ	591,474,045	605,307,669	590,346,840
うち自主事業に係る事業費	タ	591,474,045	605,307,669	590,346,840
管理費	チ	5,712,641	6,282,962	6,349,874
(うち人件費)	ツ	231,003,803	241,942,636	228,358,548
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 16,509,901	▲ 30,311,357	▲ 28,116,047
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 16,509,901	▲ 30,311,357	▲ 28,116,047
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 117,307	▲ 93,612	▲ 2
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	117,307	93,612	2
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 16,627,208	▲ 30,404,969	▲ 28,116,049
法人税、住民税及び事業税	ニ	81,000	81,000	81,000
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 16,708,208	▲ 30,485,969	▲ 28,197,049
一般正味財産期首残高	ヌ	542,694,021	525,985,813	495,499,844
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	525,985,813	495,499,844	467,302,795
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	100,000,000	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	100,000,000	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	625,985,813	595,499,844	567,302,795

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	580,676,785	581,279,274	568,580,667
職員数[人]	メ	45	43	43

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H27年度	H28年度	H29年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	80.3%	78.3%	74.9%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	317.0%	245.8%	253.3%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	87.8%	90.0%	86.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	38.7%	39.6%	38.3%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.0%	1.0%	1.1%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	8,699,737.6	8,713,362.0	6,064,417.3
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.3%	0.3%	0.3%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	32.1%	33.5%	53.8%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	0.1%	0.6%	3.7%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	32.1%	33.5%	53.8%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	0.1%	0.6%	3.7%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	32.1%	33.5%	53.8%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.1%	1.6%	0.0%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

- No.1自己資本比率、No.2流動比率：H28年度入館者動向の低減により収支マイナスにより、流動資産(預金)の減少が続いている。
- No.7職員一人あたり事業収益額：H29年度は改修工事に伴いシロイルカパフォーマンスを休止し、入館者が大幅に減少した(入館料収益減)
- No.9県への財政的依存度、No.10受託等収益率：改修工事に伴うパフォーマンス休止による入館者減に対して減収補填(指定管理料増額対応)による。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	設置目的、立地条件、運営方式などを鑑みると、営利企業では果たせない役割がある。
団体として人的体制が整っているか ----- A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	現状は問題ないが、プロパー職員の年齢構成が偏っている。将来的な運営を考えた採用計画を検討する必要がある。
財政基盤の面で安定しているか ----- A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。また、重要事項の決議の際は、臨時理事会を開催できるような体制を整えている。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。また、重要事項の決議の際は、臨時評議員会を開催できるような体制を整えている。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。 情報公開要綱 : H14. 4. 1 個人情報保護要綱: H15. 4. 1
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開してない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="14"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/> 点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	アンケートや接客業務スタッフの連絡及び業務日報、お問い合わせメールなどから情報収集を行い、定例会議などで情報共有している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	特殊な機器があり、専門性の高い機器は再委託によりメンテナンスを行っているが、その割合は事業費に対して1割程度であり、低いと考える。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{\textcircled{1}}{\textcircled{2}} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	B	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	H29年度は改修工事に伴いパフォーマンスを休止せざるを得ないため、入館料の減収補填を指定管理料による対応となったため(単年度特殊事情)
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	同上
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	10	× 2点	=	20	点
Bと回答した数	1	× 1点	=	1	点
Cと回答した数	0	× 0点	=	0	点
				計	21 点 …①
総回答数	11	× 2点	=	22	点 …②
			比率	①÷② × 100=	95 %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	しまね海洋館の管理運営にあたり、設立目的に沿った運営を行っている。 また、開館当初から水族館の管理運営に携わり、運営のノウハウと関係地域及び各関係機関との連携体制も兼ね備え、これらを活かした事業展開を行っている。	A
組織運営	効率的な人員配置・組織運営を行っている。組織機構の改正及び職員採用を行い、施設整備による管理施設の増加及び繁殖等による飼育生物の増加などに対応している。 また、日本動物園水族館協会主催の研修会をはじめ、各種研修会に積極的に参加し、職員のスキルアップを目指している。	A
事業実績	平成29年度の入館者は288,357人となり、開館以来最低の入館者となった。 これは、改修工事に伴いシロイルカパフォーマンスを休止せざるを得なかったことに起因している。 シロイルカやペンギンをはじめ生物の飼育・繁殖において確かな実績を残しており、教育普及活動においても各種事業を通して継続的な活動実績を残しているとともに、環境教育における拠点施設となる事業も開始し、さらなる充実を図っている。	B
財務内容	入館者の低減とともに収支の赤字が続いており、単年度収支の改善が当面の課題となっているが、当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保しており、財産状況に関する公益法人の適用要件(遊休財産保有規制)についても良好な条件で満たしている。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
消費税率増加に伴い入館料を改正したが、10円単位の料金となったため、多客日の待ち列増加など利便性が低下している。	次期税率改正時などのタイミングに合わせ、10円単位の設定を無くすなどの調整を行いたい。
現在の指定管理料の算定式が”収入見込み”から”支出見込み”を差し引いた金額となっており、次の問題点をはらんでいる。①経営努力での収入増が吸収されてしまう。②入館料収入の算定が難しく、その割合が約6割を占める当法人にとって単年度に大きな赤字を追ってしまうリスクがあり、事業縮小など負のスパイラルに陥る可能性がある。	指定管理のあり方について、これまでも指定期間などの問題点について改善を行っていただいたが、それらの問題点に合わせて算定のあり方についても引き続き検討を行っていただけるよう、問題提起を行って行きたい。
石見海浜公園区域(Dゾーン)で営業活動する団体間での調整が必要。多客日対応に対する団体間の意識統一が難しい。(お客様が増えればコストだけが増えるという仕組みの団体では管理が難しい)	石見海浜公園及び石見地域の活性化のため、団体それぞれのあり方や管理区域の再検討が必要と感じている。